

令和6年度（2024年度）

管理事業名	都市交流事業				総合計画 の体系	大綱 7	都市魅力
						政策 2	文化・スポーツに親しめるまちづくり
						施策 1	文化の振興
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 26	都市交流費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属	文化スポーツ推進室				
事業の目的と概要 【目的】・市内在住外国人等に対する各種相談支援に加え、外国人等が活躍できる環境整備を行うなどの多文化共生施策を推進する。 ・フレンドシップ協定を締結した国内の6市町及び海外友好都市等との交流促進を行う。 【概要】・行政通訳同行事業を実施し、在住外国人等が生活するのに必要な行政手続等を支援 ・日本語教室事業を実施し、日本語の基礎を学ぶ機会を提供するとともに必要な支援を実施 ・「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」での多言語による行政サービス情報等の発信及び相談支援の実施 ・国内外の友好都市等との相互交流などを促進							

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
多文化共生推進事業利用者数	人	272	544	849	行政通訳同行事業及び吹田市多文化共生ワンストップ相談センターの合計延べ利用者数（同センター利用者数については、令和4年度から新規）
日本語教室への参加人数	人	1,499	4,207	4,624	日本語教室に参加した外国人等の延べ人数（令和5年度から市の責任において実施すべき事業を整理し、日本語学習支援事業を委託化した。）

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】多文化共生推進事業利用者数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ参加者数 849人（前年比：305人の増加）（内訳） 行政通訳同行事業延べ利用者数 115人（前年比：12人の増） 吹田市多文化共生ワンストップ相談センターでの延べ相談人数 734人（前年比：293人の増） <p>相談人数の増加は、吹田市在住外国人の増加及び相談センターの周知が進んできたことによるもの。</p> <p>【成果指標2】日本語教室への参加人数についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 延べ参加者数 4,624人（前年比：417人の増） 参加人数の増加は、吹田市在住外国人の増加及びボランティアによる日本語交流活動として実施している日本語チュータークラスの学習者が増加したことによるもの。 	
---	--

III 課題と今後の取組

<p>多文化共生事業に関しては、市内在住外国人等（令和7年4月時点）の人数が令和元年4月と比較して約40%増加し、多国籍化による支援ニーズの多様化に対応する必要があることから、令和5年度に策定した「吹田市多文化共生推進アクションプラン」に基づき、引き続き、庁内関係部署や関係機関と連携の上実施していく必要がある。今後は、外国人等を取り巻く現状やニーズ等の変化を踏まえた事業内容を検討するなど、柔軟に対応していく必要がある。</p>	<p>都市交流事業については、ホームページで国内の友好交流都市を紹介するなどインターネットを活用した取組を行っており、これまでの人の移動を伴う交流だけでなく、今後更なる効果的な情報発信の手法について検討する必要がある。</p>
---	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	11,043	10,527	△516
未収金	-	-	-	地方債	9	9	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,670	1,154	△516
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	47,005	45,776	△1,229	その他流動負債	9,364	9,364	-
土地	-	-	-	固定負債	81,119	66,022	△15,096
建物・工作物	47,005	45,776	△1,229	地方債	36	27	△9
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	15,533	9,810	△5,723
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	65,550	56,185	△9,364
土地	-	-	-	負債の部合計	92,162	76,550	△15,612
建物・工作物	-	-	-	純資産	154,843	169,226	14,383
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	200,000	200,000	-
投資その他の資産	200,000	200,000	-	出資金	200,000	200,000	-
出資金	200,000	200,000	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	154,843	169,226	14,383
資産の部合計	247,005	245,776	△1,229	負債及び純資産の部合計	247,005	245,776	△1,229

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	8,887	7,804	8,474	670
府支出金(経常費用充当)	-	1,550	2,596	1,046
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	870	788	870	82
経常収入 小計(a)	9,756	10,142	11,940	1,798
給与関係費	15,300	19,535	12,230	△7,305
物件費	20,612	39,392	47,480	8,088
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	8,050	1,456	1,392	△64
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,229	1,229	1,229	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,291	1,670	1,154	△516
退職手当引当金繰入額	1,080	4,687	△4,925	△9,612
支払利息	1,456	1,310	1,157	△153
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	49,018	69,278	59,717	△9,561
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△39,262	△59,136	△47,777	11,359
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△39,262	△59,136	△47,777	11,359
一般財源充当額	47,225	63,016	62,160	△856
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	7,963	3,880	14,383	10,503

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,756	10,142	11,940	1,798
行政サービス活動支出	47,608	63,785	64,727	942
行政サービス活動収支差額	△37,852	△53,643	△52,787	856
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	9,373	9,373	9,373	-
財務活動収支差額	△9,373	△9,373	△9,373	-
収支差額 合計	△47,225	△63,016	△62,160	856
一般財源充当額	47,225	63,016	62,160	△856
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】府支出金	「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費補助金」の交付額増による1,046千円の増
【PL】物件費	外国人市民のための吹田市生活ガイド作成業務委託による1,210千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市民1人	コスト	129 円	181 円	155 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分析内容 従事人数の減少により、給与等経常費用が減少したことにより市民1人あたりのコストが減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	8,459	309	1.60
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	8,459		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		21.5	23.5	25.5	2.0
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		79.8	112.7	97.2	△15.5
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		82.9	86.1	83.9	△2.2